

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県
農 業 委 員 会 名 : 名護市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	28	1,430	-	-	-	1,458
経営耕地面積	28	845	553	254	37	873
遊休農地面積	5	240	237	3	0	245
農地台帳面積	37	2,120	2,090	30	0	2,157

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,229
自給的農家数	347
販売農家数	882
主業農家数	319
準主業農家数	187
副業的農家数	376

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,229
女性	454
40代以下	97

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	40
認定新規就農者	22
農業参入法人	54
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 9 月 30 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	9
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	55

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,157 ha	109 ha	5.05 %
課 題	認定農業者等の担い手の経営不安を解消するとともに、農地の面的集積促進など効率的かつ安定的な農業経営を行うための中間管理事業の活用や既存制度の積極的な活用が必要である。また、効率的に集積するためにも農地の出し手の掘り起こしが重要であり、関係機関等の連携による担い手への集積促進のための仕組み作りが求められている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
437.4 ha	109 ha	5.29 ha	24.92 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用状況調査結果及び人・農地プラン等を踏まえ、農業委員が仲介役となりながら、市農政担当部署や中間管理機構等と連携し、担い手への農用地の利用集積が図られるよう取り組む。
活動実績	毎月、市農政担当、農業委員会、中間管理機構担当にて、農地の利用集積等についての情報交換を行い、その結果等を踏まえ、地区担当農業委員等と連携しながら、担い手への農用地の利用集積を促した。 また、今年度は人・農地プランの実質化に伴い、3地区4プランの見直しを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関等と連携を図りながら、集積を行った。
活動に対する評価	引き続き、人・農地プランの実質化や農地中間管理事業の推進や農業委員等の斡旋活動等により、農地の集積を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	24 経営体	14 経営体	14 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	24 ha	16 ha	8 ha
課 題	基幹作物であるさとうきびや果樹等の産地としての生産量の維持・拡大を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していかなければならない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
24 経営体	14 経営体	58.33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
12.8 ha	8 ha	62.50%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していくために、農業経営開始から5年後の農業経営の発展の目標を明らかにし、新たに農業経営を営もうとする青年等の育成、確保に努める。
活動実績	毎月、市農政担当、農業委員会、中間管理機構担当にて、農地の利用集積等についての情報交換を行い、その結果等を踏まえ、地区担当農業委員等と連携しながら、担い手への農用地の利用集積を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標については、「名護市農業委員会農地等の利用の最適化に関する指針」における目標数値であり、現状より少し高い目標となっているが、そこを目指す。
活動に対する評価	関係機関等における意見交換や情報共有など、これまでよりは、かなり円滑に行えるようになってきた。今後もさらに連携を強化していきたい。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,157 ha	245.44 ha	11.38 %
課 題	遊休農地解消事業や農地中間管理事業などの制度を活用しながら、遊休農地の解消や幹旋などに取り組む必要があるため、関係機関等と連携を強化していかねばならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	0.28 ha	2.80 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	25人	7月～9月	10月～11月
		調査方法	地区担当農業委員が中心となり、市農政担当部署とも連携を図りながら、市内全域の農用地を調査する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期：11月～12月		調査結果取りまとめ時期：12月～8月
活動実績	その他の活動	関係機関等と連携を図りながら、地域農業、農地の各種情報や担い手等に関する情報などに精通している農業委員が中心となり、農地の出し手や受け手との仲介役となる。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24人	7月～10月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～8月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:1,242筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 130.5 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
	その他の活動	関係機関等と連携を図りながら、地域農業、農地の各種情報や担い手等に関する情報などに精通している農業委員及び農地利用最適化推進委員が中心となり、農地の出し手や受け手との仲介役となった。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大きく下回る結果となった。引き続き、全筆調査の精度向上に努め、その結果を受け、遊休地対策を図りながら、その解消に努める。
活動に対する評価	農地の利用状況調査については、全筆調査を行っており、調査の精度向上に取り組んだ。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,157 ha	1.4 ha
課 題	これまでの指導等に伴い、一部規模の縮小などの進展は見られるものの、移転先の確保などの問題もあり、違反転用の完全な解消とはなっていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.4 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	周辺農地に及ぼす影響の大きい地域(重点地域)から順次、違反転用の実態調査等を実施する。実施に当たっては、地区担当農業委員をはじめ、地域の農業に精通した方や関係機関等の協力も仰ぎながら実施していく。
活動実績	指導体制強化の為、調査にて違反転用と判明した農地につき、管理者宛てに指導通知書の一斉送付を実施。随時、発生した事案については、その都度対応。
活動に対する評価	農地パトロールの実施や農家、農業委員及び農地利用最適化推進委員等からの情報提供により、事前に指導することで、違反転用を未然に防ぎ、また違反状態を改善することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 67 件、うち許可 65 件及び不許可 2 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請時に事務局職員による書類審査と聞き取り確認を行い、その後、担当地区農業委員等との現地調査を実施している。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関連法令等の基準に基づき、議案ごとに審査している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	65件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	2件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページに掲載して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 153 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局職員が農地台帳システム等で農地情報等を事前に確認し、農業委員等と共に現地調査をし、事実関係の確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	書類審査と現地調査等の報告を行い、各要件を満たしているかを審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページに掲載して公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	35 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	22 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	9 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	22 法人
	提出しなかった理由	報告義務は認識しているが、必要性を理解してもらえない。
	対応方針	今後も提出するよう指導しながら理解を求める。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 127 件 公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市のホームページへ掲載するとともに、電話や窓口での問い合わせに対応している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 593 件 取りまとめ時期 毎月更新
		情報の提供方法:総会議事録の公表などで情報提供している。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,637.4 ha
		データ更新:農地の所有権移転、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地利用状況調査、世帯状況調査などその他補足調査を踏まえ、更新している。
		公表:全国農地ナビ(農地情報公開システム)において農地台帳の公表事項を公表している。
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 特になし。</p> <p>〈対処内容〉</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉 特になし。</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している